

事業承継基本方針書

(取扱注意) 商号：A株式会社 (業種：菓子製造・卸・小売業) 平成30年6月25日 作成 (単位：百万円)

検討項目		平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年	平成38年	平成39年	平成40年	平成41年	平成42年		
会社	売上高	1	500	520	540	560	580	600	620	640	660	680	700	720	740	
	経常利益	2	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	
	借入金残高	3	100	96	92	88	84	80	76	72	68	64	60	56	52	
	必要資金	4		18	28.5	18	29	18	28	28	6	6	6	6	6	
	企業防衛制度等	5	50	200	200	200	200	200	200	100	100	100	100	100	100	
	資本政策等	6			現経営者がB氏から1,050万円で株取得		現経営者がC氏から1,100万円で株取得		取締役甲氏退任(1,000万円)		退職金支給(2名7,000万円)			乙氏取締役就任		
	自社株	株価(円)	7	200,000円	205,000円	210,000円	215,000円	220,000円	225,000円	225,000円	220,000円	200,000円	205,000円	210,000円	215,000円	220,000円
		株数	8	1,000株	1,000株	1,000株	1,000株	1,000株	1,000株	1,000株	1,000株	1,000株	1,000株	1,000株	1,000株	1,000株
		評価額	9	200	205	210	215	220	225	225	220	200	205	210	215	220
	主要株主	現経営者	10	900株	850株	850株	800株	800株	750株	700株	700株	0株	0株	0株	0株	0株
		後継予定者	11	0株	50株	100株	150株	200株	250株	300株	300株	1,000株	1,000株	1,000株	1,000株	1,000株
		B氏	12	50株	50株	0株	0株	0株	0株	0株	0株	0株	0株	0株	0株	0株
		C氏	13	50株	50株	50株	50株	0株	0株	0株	0株	0株	0株	0株	0株	0株
	資本金	14	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
	従業員数	15	17名	18名	18名	19名	19名	20名	20名	21名	21名	22名	23名	23名	24名	
現経営者(日本一郎)	年齢	16	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	71歳	72歳	
	役職	17	代表取締役社長	→	→	→	→	→	→	取締役会長	→	相談役	→	→	引退	
	経営承継対策	18	事業承継基本方針の決定		社長の仕事を教える	社長の仕事を一緒に行う	社長の仕事を引き渡す	最終確認	社長交代(退職金5千円)	社長支援	最終引継					
	経営承継円滑化法	19	確認申請書の提出	検討	→	→	→	→	→	都道府県知事の認定、経産大臣の承認、家裁の許可						
	対策	社内・外	20		社内に公表			借入先に打診	社外に公表	取引先等への挨拶回り	社外への文書通知社内での交代式典合意書作成、公正証書遺言の再作成			社外への礼状発送社内での慰労会		
		家族	21	家族会議	公正証書遺言の作成											
	株主	持株割合	22	90%	85%	85%	80%	80%	75%	70%	70%	0%	0%	0%	0%	0%
		評価額	23	180	174.25	178.5	172	176	168.75	157.5	154	0	0	0	0	0
	財産承継対策	24	長男に自社株、二男に非課税範囲で現金贈与(暦年課税)	→	→	→	→	→	→	→	長男に相続時精算課税で700株贈与、特例事業承継税制適用、二男は前年同様	二男に非課税範囲で現金贈与(暦年課税)	→	→	→	
	その他の財産	預金・有価証券	25	70	69	57	56	44	43	42	91	90	89	88	87	86
		土地・家屋	26	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
		その他	27	51	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
		生命保険等(課税対象)	28	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
		借入金残高	29	50	49.64	49.28	48.92	48.56	48.2	47.84	47.48	47.12	46.76	46.4	46.04	45.68
		合計	30	341	339.36	327.72	327.08	315.44	314.8	314.16	363.52	362.88	362.24	361.6	360.96	360.32
相続税試算額(納税猶予適用後)	31	140.03	136.92	133.74	130.7	127.06	124.11	117.57	133.02	132.32	132.07	131.78	131.51	131.18		
納税猶予税額	32	48.38	46.45	47.16	45.05	45.5	43.31	38.7	36.91	36.84	36.81	36.78	36.75	36.71		
納税資金	33	156	154	143	141	130	130	129	179	179	177	177	176	175		
後継予定者(日本守)	年齢	34	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳	42歳	43歳	44歳	45歳	46歳	47歳	
	役職	35	一般社員	取締役	専務取締役	→	→	取締役副社長	→	代表取締役社長	→	→	→	→	→	
	担当業務	36	店長	店舗統括	→	総務担当	→	営業担当	→	総責任者						
	教育	37		後継者塾		経営革新塾										
	承継財産	持株割合	38	0%	5%	10%	15%	20%	25%	30%	30%	100%	100%	100%	100%	
			39													
			40													
贈与税	41	1.77	1.84	1.92	1.99	2.07	2.16	2.31								
備考	日本 愛子	42	専務取締役	→	→	→	→	→	→	専務引退(退職金2千円)						
	日本 勤(二男)	43	非課税範囲で現金受贈	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→		
		44														
		45														

記入例の設定

- ・現経営者 60歳 総株式等議決権1,000株のうち900株所有
- ・配偶者 専務取締役
- ・後継者(長男) 35歳
- ・二男(一部上場企業勤務・会社経営には関与しない) 33歳
- ・会社立ち上げ時の親族外株主B氏・C氏 それぞれ50株所有
- ・遺言書作成方針 自社株式 全株後継者である長男
 配偶者 役員報酬や配偶者の両親からの相続による財産があるため、現経営者から財産を相続しない
 二男 遺留分を侵さない範囲で財産を取得

※相続税試算額は概算シミュレーションのため、相続開始前3年内加算は考慮していません。